

大学生と集落の協働による地域活性化事業活動報告書

宮城大学



目次

1 はじめに

1-1 対象地域のイメージ

1-2 概要

1-3 東日本大震災時の状況

2 活動内容

2-1 オータムフェスタ

2-2 みやこじを支え合う会リーダー、今泉さんへのインタビュー

3 活動による発見

4 地域防災企画

5 今後の活動計画

1 はじめに

私達、宮城大学事業構想学群地域創生学類石田ゼミが推進する、都路のプロジェクトは2020年に有志が集まった学生を中心に立ち上がり、2021年に石田ゼミ配属の新3年生で今後進めていくことが決定した。

新型コロナウイルス流行の影響でフィールドワークが思うように進まなかったが、今年度は2度都路第7行政区を訪れることができた。

1-1 活動実施前のフィールドのイメージ

地図を見ると山に囲まれた小さなエリアであることが分かり、スーパーマーケットやコンビニエンスストアもないほど開発の手が及んでいない地域だと思っていた。また、のどかな田園風景が広がっているという印象よりも、住宅が点在している想像をしていた。

1-2 みやこじの概要

都路町は、2005年に都路村・大越町・船引町・常葉町・滝根町の5町村が合併してできた田村市の東部に位置する町である。

主な観光スポットとして、グリーンパーク都路が挙げられる。自然豊かで広大な阿武隈高原の中央に位置し、オートキャンプ場で宿泊ができたり、ディスクゴルフなどのなどのスポーツも楽しむことができる。また、パーク内には水辺広場やフラワーガーデンなど自然を眺めながらのんびりと過ごしたり散策できるスポットがある。展望台からは阿武隈高原の山々が一望できる。

2021年には、グリーンパーク都路内に、ホップガーデンオートキャンプ場がリニューアルオープンし、自然の中でキャンプをたのしみながらクラフトビールも味わえる観光スポットとなっている。このクラフトビールは、ホップジャパンが醸造・販売しているもので、田村市産のホップが使用されている。ホップジャパンは原発事故の影響でほぼ休眠状態となっていた、グリーンパーク都路を改修し、ホップの栽培から手掛けるビール醸造所ホップガーデンブルワリーを開設。「人・もの・ことを繋ぎ、人々を笑顔にする」ブルワリーを目指しているという。

また、都路の地場産品である「都路のたまご」や「じゅうねん(えごま)」を使用した洋菓子を提供する「MIYAKOJI sweets yui」という洋菓子店がある。店内のイートインスペースでは、地域の方の交流の場や、学生たちの職場体験の場として活用するなど、地域のコミュニティの場となっている。



【参考・引用】

[グリーンパーク都路 | ホップジャパン公式サイト \(hopjapan.com\)](https://hopjapan.com)

[みやこじスイーツゆい - MIYAKOJI sweets yui \(miyakoji-sweets-yui.com\)](https://miyakoji-sweets-yui.com)

1-3 東日本大震災の影響

平成 23 年

3/11

14 : 46 地震発生 田村市都路町震度 6 弱 建物・道路等の被害数件

15 : 30 田村市災害対策本部を設置

19：00 菅首相原子力緊急事態宣言・周辺住民非難指示

～震災時の状況について～

・避難情報をどのように手にしていたか

→テレビ、ラジオなど／消防関係者／東電関連事業者／情報無線

・どのように避難したか

→家族の車／親戚の車／市のマイクロバス

・主な避難先

→田村市内／三春町／郡山市／県内(会津市、福島市、白河市、いわき市)／県外

→市で準備した施設(体育館・中学校・福祉センター等)／親戚親類の家／子供の家／知人友人の家

3/12

大熊町からの避難者の受け入れ

約 700 名（都路体育館・古道小学校体育館へ）

各行政区へ炊き出しの依頼

消防団都路地区隊交通整理に協力

15：36 東京電力福島第一原子力発電所 1 号機建屋水素爆発

18：25 政府が半径 20 キロ圏内の避難指示

20：15 都路町地区市民 994 世帯 3,001 人へ避難指示（30 キロ圏内）

（田村市船引中学校、福祉センター、各自の親類等）

消防団都路地区隊へ地区の見回り、避難状況の確認の依頼

24：00 消防団地区隊長より巡回結果報告

24：10 都路を後にする

3/13

都路行政局が本庁へ移動（避難者の避難先把握）

本庁第五会議室にて 都路行政局執務（避難先把握、苦情、困りごと対応）

全国各地から支援物資が届き始める

市総合体育館など避難所 24 カ所へ 8,359 人が非難

田村市内の燃料点ガソリン無し（タンクローリー車来ず）

マイカーなどへの燃料不足、給油のために」時間並ぶ

3/14

都路町民の避難先掌握に対応

デンソー東日本工場内に避難先変更・移動（大熊町・都路町 1,200 人共同生活）

自衛隊の協力（炊き出し・風呂）

都路町民避難していない人へ自衛隊と説得へ（20 キロ圏内）

11：00 東京電力福島第 1 原子力発電所 3 号機建屋水素爆発

3/22

都路町の 20 キロ圏内警戒区域に指定（立ち入り制限）

・避難しない家族の対応について協議、2 家族避難せず、自衛隊とともに避難を促すため
訪問

都路長野 30 キロ圏内緊急避字避難準備区域に指定（屋内退避で可能）（立ち入り制限無し）

4/7

都路町岩井沢小学校・古道小学校 旧石森小学校で再開

都路中学校 常葉町中学校間借りで再開

4/8

旧春山小学校へ行政区ごとに移動 約 400 人（出入りは激しい状況）

都路町民 2,600 人は、借上住宅、親戚、市営住宅へ（田村市内外、郡山、三春、県内、県外）

4/30

旧春山小学校避難所で都路町地区市民への説明会

田村市 退職辞令交付（都路行政支局長退職）

5/22

警戒区域への一時立ち入り

6/2

警戒区域内車持ちだしの一時立ち入り

6/7

都路行政局市民課窓口の業務開始

6/12

福祉の森公園応急仮設住宅 37 戸（約 120 名）へ入居開始

6/26

船引運動場応急仮設住宅 179 戸（約 700 名）へ入居開始

7/1

市民部生活環境課へ原子力災害対策係を設置

7/12

田村市社協 生活支援相談員を雇用（3 名）（毎日入居者の安否確認・相談業務開始）

4 カ所 360 世帯 応急仮設住宅完成のため都路診療所を再開

8/6

船引第 2 運動場応急仮設住宅 100 戸（約 450 名）へ入居開始

8/7

御前池公園応急仮設住宅 44 戸（約 100 名）へ入居開始

8/10

市内の避難所をすべて閉鎖

9/1

都路行政局を再開

9/20

警戒区域へ 2 回目の一時立ち入り

9/30

18：11 緊急避難準備区域を解除（30 キロ圏内）

10/7

都路行政局船引事務所の閉鎖

11/14

都路区長会へ復旧計画・除染計画の説明

11/17

都路町民へ復旧計画・除染計画の説明

11/28

警戒区域への当期対策のため一時立ち入り

12/8

警戒区域内車持ち出しの一時立ち入り（2回目）

12/11

警戒区域内当期対策のため一時立ち入り

平成 24 年

1/18

都路区長会へ仮置き場に対する地区要望協議

1/29

警戒区域の一時立ち入り（3回）

3/4

警戒区域の一時立ち入り（4回）

警戒区域の見直しについて、市長との意見交換会

4/1

警戒区域の解除

避難指示解除準備区域に再編（20キロ圏内）（年間積算線量 20 ミリシーベルト以下）

都路町岩井沢小学校・古道小学校 旧石森小学校で再開

都路中学校 旧春山小学校で再開

8/4

2,012 年都路灯まつり実施

9 月

旧緊急時避難準備区域の除染実施に係る説明会を始める

10/13

天皇・皇后両陛下が来県 川内村の除染作業視察

12/29

避難指示解除準備区域における年末年始の特別宿泊

平成 25 年

4 月

都路の除染が始まる

7 月

ふるさとへの帰還に向けた準備のための宿泊開始

8 月～10 月（3 ヶ月）200 世帯中 33 世帯 103 名

8/3

2013 都路灯まつり実施 都路中学校校庭にて

10/14

避難指示解除準備区域の解除に向けた説明会（第 8・9 行政区対象）

10/26

田村市復興シンポジウム開催 約 160 名参加（帰還に向け、地元で頑張っている人の発表）

平成 26 年

2/23

避難指示解除準備区域の解除に向けた説明会（第 8・9 行政区対象）

平成 26 年 4/1 解除の予定

3/31

田村市社協生活支援相談員退職（今泉さん）

4/1

避難指示解除準備区域解除となる

都路町民が自宅へ帰ることができる

こども園再開

古道・岩井沢小学校・都路中学校地元で再開

5 月

都路へ戻っても集まる場所、食事するところがない

今泉さんへの奥さんの実家が空き家になっていることから賃貸することにする

応援隊の協力を得て（ボランティア受け入れ）実家の清掃

6/1

よりあい処 華 オープン

24 時間テレビの助成を受け、加工施設を建設

8/4

2014 都路灯まつり実施 グリーンパーク都路にて

解除後

以前の人口の 7～8 割が都路に戻る。

2 活動内容

2-1 みやこじオータムフェスタ×つながり日和

目的：地域住民が集結するイベントの応援・地域住民との交流

都路で開催された「みやこじオータムフェスタ×つながり日和」の運営の手伝いを行った。おいしかった出店の投票を来場者に促し、コミュニケーションを取ることで地域住民との交流を行った。イベントは学校の体育館の駐車場で実施され、多くの住民が集結し、会場には地域の食堂や名産品、また名産品の加工食品を販売する店舗が並んでいた。この様子から震災の影響で離れてしまい失われがちな地域コミュニティが、7～8割の住民が復帰していることもあり継続している印象を受けた。

イベント終了後はクラフトビールを醸造しているホップジャパンがおかれるグリーンパーク都路を訪問した。SDGs に参画しており、ホップジャパンでは持続可能な地域と地球の未来を見据えた取り組みを進めており、1、2、3、6次産業化を目指している。

大学生時代に授業でお世話になった地域へ何か恩返しをしたいという思いから、地域のPR活動をさらに発展させるためにキッチンカーでの移動販売をすることを決めた。キッチンカーを購入するための資金調達をクラウドファンディングで行い、達成することができた。現在は田村市地域おこし協力隊として前述したグリーンパーク都路を中心に活動している。

イベントを通して感じたことは、地域住民間の繋がりが深いということである。もっと地域のことを把握し、再び震災や災害で住民の安否確認ができ安全に避難ができるマップ作成が求められると考える。



2-2 みやこじを支え合う会リーダー、今泉さんへのインタビュー

目的：学生と協働し、まちづくりを進めようと思い立った経緯、対象地域の現状の把握

今泉さんへのインタビューやまち歩きを通して、震災発生当時の状況やどのようなことを協働して行いたいと考えているのかを伺い、今後の方針を検討した。

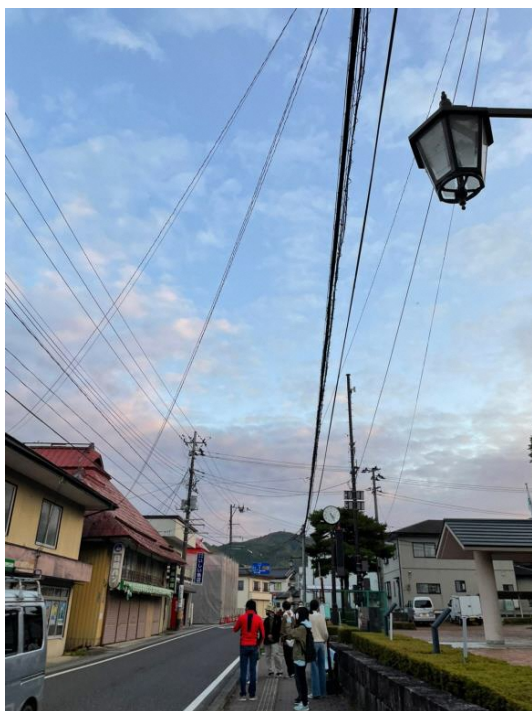
インタビューは「よりあい処華」で行われ、千羽鶴や地域の人たちのハンドメイドの人形、小学生の作成した冊子などが置かれていた。また、定期的に人が集うイベントの開催を「華」で行っており、週に数回食事を提供する食堂にもなる。華は住民の交流の中心になっているということがわかった。

インタビュー内容は、震災発生直後の怒濤の日々や避難所での苦労を知った。原発の影響もあり振り回されながらも必死で生きていた状況を知り、都路に住む人々だけでなく、行政側の意見も伺う必要があると感じた。

まち歩きでは、都路のまちの様子を把握した。家屋の数はさほど多くないため賑わっているという印象は受けなかった。周辺の自然については、川と道路の高さが近く、大雨の

時は危険が想定される。また、山間地域であるため山に囲まれており、状況によっては土砂崩れが発生するのではないかと考えられる。想定される災害が地震だけではないため、あらゆる状況に応じた地区防砂計画、マップ作りが必要になると考える。

・みやこじ散策風景





3 活動による発見

都路町での活動を通じて住民主体が主体となり行動する大切さを学んだ。地域活性化事業、地区防災計画などというと一般的に行政主体が多く、内容としても行政に依存してしまうものが多いと事前調査で確認していた。もちろん行政主体で行うことにより、専門的な有識者からの意見も取り入れられ、内容としても充実したものになるが、臨機応変さには少し欠けると感じた。インタビューを行った中でも、東日本大震災では行政からの避難指示が二転三転したことや、避難中の身体障害者のサポートなど咄嗟の判断を迫られる問題が多く、苦勞したと伺い、このような反省点を生かしてその地域に住む方々の意見を積極的に取り入れることで実際の教訓や知識を生かした良い地域活動が行えると感じた。

またこの活動において、私達学生がどのように関わるべきなのかという点に関してイメージを掴むことができたのができた。私達大学生は参画する活動地域の出身ということではないが、地域に対する旺盛な社会への貢献意欲を持ち、私達が日頃学びを深めている「地方創生」についてアウトプットしていく必要があると感じた。地域事業においても地域住民の方など、参加していただく方々と若者世代との意見交換や協働した活動は新しい気付きや学びを生み、活動を良い方向へと進めるものと考え。このような活動のなかで私達も「地域創生学」を学ぶ一人の学生として能動的な学習を行い、事業を通じて都路町と一緒に成長していくべきである。

4 地区防災計画とは

地区防災計画は、地域住民が自発的に防災活動に関わることを促進するためのもの。地域住民がその地域に必要な防災計画を作成し、地域コミュニティの強化と地域防災力の向上を図る。地域の特性に合わせて予測される災害に応じた自由な策定が可能で、地域住民が主体となるボトムアップ型の防災計画といえる。計画の作成はもちろん、防災活動の主体も住民となる。そのため、日ごろから各自が防災意識を持ち、近隣の住民とコミュニケーションをとり、計画に基づいた実践的な訓練を行うことが必要で、防災だけではなく、地域コミュニティの活性化やまちづくりそのものに効果的である。

また、災害から身を守るためには、政府による「公助」の取り組みと連携し、自分の身は自分で助ける「自助」や、近所の人等と助け合う「共助」による取り組みを進めることが大切。地域で起こりそうな災害や避難経路を把握し、地域に住む方々と何かあったら協力できる関係を築いておくことが必要。

地域住民が自発的に防災計画を作成する活動を応援するため、災害対策基本法が改正され、平成26年4月から「地区防災計画制度」がスタート。

これによって、地区居住者等が、地区防災計画（素案）を作成し、市町村地域防災計画に地区防災計画を定めるよう、市町村防災会議に提案できることとなった。

5 今後の関わり方

今泉さんを筆頭に、都路を支える会、田村市復興応援会、NPO法人くらすた、福島大学、そして私たちで進めていく「震災教訓を活かした支え合う地域の実現プロジェクト」の大まかな概要としては、約88世帯が暮らす都路町第7行政区を対象に、地域の方や行政の方に聞き取り調査を行い、震災から得た教訓をもとに「一目でわかる防災マップ」を作成することである。大前提として、住民の方々のお話や実際に私たちが街歩きを行うことで危険箇所の可視化を行う。また、震災当時は、地域の世帯構成の把握まで行き届かず、避難の際の心残りとなったとお二人からお話を頂いた。各々がどのように行動するべ

きか、高齢者の一人暮らし世帯の把握と周知、そして住民間の避難時の助け合いの仕組みを作り上げることが目的である。大学の様々な機会で得た知識や手法を用いて、今後、地域を創生していく立場であることを自覚し、都路町でのこのプロジェクトへの貢献をしていきたい。

今後石田ゼミ全体で取り組む事業であるため、新3年生への引き継ぎも重要になっている。一昨年に都路を訪れた初期メンバーとは直接プロジェクトの計画・内容を引き継ぐ事ができなかったため、新3年生と直接交流を行い、都路を一緒に訪問し、プロジェクトを継続していく。

宮城大学事業構想学群地域創生学類 石田ゼミ チーム MYU